

米国地質調査所をとりまく最近の動き

1994年11月米国の中間選挙で、民主党は大敗し、数十年ぶりに共和党が上下両院で多数派となった。共和党はこの選挙で「アメリカとの契約(Contract with America)」という公約を掲げて戦い、選挙に勝利したら新議会開会後最初の100日間にこの政策を実行に移すことを約束していた。このことは日本でもよく知られていると思われるが、「アメリカとの契約」には10件の法案が不随しており、その中には米国地質調査所の廃止などの、我々地質学者にとっても見過ごすことのできない項目が含まれていることは、日本ではまだあまりよく理解されていないのではないと思われる。

米国地質調査所(USGS)は周知のように世界的な地質学研究の中心のひとつであり、2万数千人の職員を抱えている世界最大の地質学研究機関でもある。発表論文数で測った研究の活動度は最先端の大学に少しも劣らない。また地震、火山爆発、洪水、地盤沈下など自然災害の予測予防、水資源の維持、石油・天然ガス・金属・非金属鉱物資源に関する基礎資料の提供など地質調査所の提供するデータはかけがえのないものであり、米国市民の生活に毎日関係のある業務を遂行していることは言うまでもないことである。このような研究所が突然廃止されるとすれば、それは地質学にとっても世界的な大打撃となる。「アメリカとの契約」には地質調査所の廃止だけでなく、鉱物資源局(U. S. Bureau of Mines)の廃止、商務省海洋大気圏局(NOAA)予算の凍結、全米科学財団(NSF)予算の成長率の制限など、科学研究一般に対する敵意としか見られない理不甚な項目も含まれている。戦後の世界をリードしてきた米国の科学界は冬の時代を迎えようとしているように見える。

「アメリカとの契約」が実施されると、後記するように、地質学界は他の分野に比べて異常に大きい削減を受けることになることが恐れられている。地質調査所と鉱物資源局での削減分は、連邦予算の削減見積り額中5番目に大きい。地質調査所の業務の一部は他の機関へ委譲されると言われている。例えば水資源関係担当部門の一部は環境保護庁(Environmental Protection Agency)に移され、全国地形図作成部門の一部は国防省地図作成局(Defence Mapping Agency)が私企業に移されると言われている。また地質学プロパーの研究部門の一部は大学に移されると言われている。しかしこのような政府内部での業務の移動再編成では必ずしも予算の削減にはつながらないであろう。現在のところ実際にどの程度の予算削減があるのかははっきりしていないし、また他の機関が移行してくる部門を予算が増加しないのに黙って受け入れるかどうかははっきりしていない。

地質調査所と鉱物資源局の廃止の提案はオハイオ

州選出の共和党下院議員のジョン・ケーシッチが中心になっている。ケーシッチは昨年これらの機関の廃止を含む厳しい予算削減法案の提案者になった。しかし昨年は下院で民主党が多数派だったので、この法案は通過しなかった。今年は上下両院で共和党が多数派であるだけでなく、ケーシッチは下院予算委員会の委員長でもある。なお米国では、聖書に書いてあることは全部文字どおり真実であり、したがって人類は神によって創造されたもので、進化論は真実ではないと固く信じている人が多い。少なくとも進化論と並んで、創造についても科学として学校で教えるべきだという主張は根強い。このように主張する人々をクリエーションニスト(創造主義者)と呼ぶが、一説によればケーシッチはその一人であり、米国地質調査所に対する反感の根源は、進化を当然の真実として研究している地質学に対する反感からであるとも言われている。

クリントン大統領は地質調査所と鉱物資源局の廃止に反対していると言われる。しかし、たとえ廃止にいたらなくても、予算のかなりの削減はまぬかれないのではないかと恐れられている。この「契約」の実施によって、5年間に1760億ドルの節約になると言われているが、上記のほか、多方面で予算削減、再編成、予算凍結が予定されている。その一部を下に示す。

「アメリカとの契約」実施による予算削減見積り額(5年間に削減される額)

米国地質調査所(USGS)廃止	32億6100万ドル
米国鉱物資源局(USBM)廃止	8億7200万ドル
全米生物調査所(National Biological Survey)の廃止	1億3900万ドル
先進技術開発計画(Advanced Technology Program)の中止	8億1900万ドル
鉱物マネージメント・サービス(Minerals Management Service)の縮小	4億6500万ドル
新エネルギー技術開発計画の予算削減	21億3900万ドル
大学関係研究管理費の削減	16億2000万ドル
海洋大気圏局(NOAA)予算の凍結	8億500万ドル
戦略石油備蓄計画用石油購入の中止	3億6200万ドル
海軍石油備蓄計画の再編成	1億4300万ドル
土地改良局(Bureau of Reclamation)の再編成	4億2700万ドル
環境汚染除去事業(Superfund)の非重点化	11億4000万ドル
全米科学財団(NSF)予算の伸び率制限	3億4600万ドル

1995年2月2日

オタゴ大学 河内洋佑